

令和7年度

みやき町主要事項一覧

— 目 次 —

基本目標1 安全・安心に暮らせるまち	1	基本目標5 心豊かで多様性のあるまち	53
基本目標2 楽しい子育て・あふれる人財のまち	8	基本目標6 活力にあふれた多様な交流がうまれるまち	56
基本目標3 健幸長寿のまち	27	基本目標7 計画推進のために	69
基本目標4 暮らしを支える産業が伸びゆくまち	46		

令和 7 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 1

『安全・安心に暮らせるまち』

主 要 事 項

部名	総 務 部
課名	防 災 安 全 課
担当	消防防災・国土調査 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	防犯対策事業
細 事 項 名	防犯対策事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
16,703		0	0	0	16,703

1. 目 的 地域における犯罪、事故及び災害による被害を未然に防止し、町民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを推進することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
安全安心まちづくり町民会議 事業委託料	町民が安全で安心して暮らすことができるよう、町内のパトロール等を行うものである。	16,703				16,703	

○令和4年度まで児童生徒登下校等パトロール事業委託料と分けていたが、令和5年度より安全安心まちづくり町民会議事業委託料として一本化した。

主 要 事 項

部名	総 務 部
課名	防 災 安 全 課
担当	消防防災・国土調査 担当

(単位：千円)

事 項 名	交通安全対策事業
細 事 項 名	交通安全対策事業費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
12,500		0	0	12,500	0

(※)その他内訳
ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 12,500

1. 目 的 道路における危険を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進による交通安全対策を図るため、また通学路の安全対策を図るため、カラー舗装・路面標示、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を、地区の要望に応じて整備する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
交通安全施設設置事業	各区の要望に基づき、路面標示及びカーブミラー等の交通安全施設の設置とともに、通学路の安全対策を行う。	12,500			12,500	0	

- 交通安全施設設置工事：9,000,000円
- 区画線等路面標示調査分：5,000m×350円×1.10＝1,925,000円
- カラー舗装通学路安全対策事業分：300㎡×5,000円×1.10＝1,650,000円
- 計 12,575,000円

調整額 △75,000円

主 要 事 項

部名	総務部
課名	防災安全課
担当	消防防災・国土調査担当

(単位：千円)

事項名	常備消防費
細事項名	常備消防費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
395,093		0	0	0	395,093

1. 目 的 鳥栖三養基地区消防事務組合への負担金及び佐賀県防災航空隊への負担金

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
常備消防費負担金	○鳥栖三養基地区消防事務組合負担金 ○佐賀県防災航空隊負担金	395,093				395,093	

【鳥栖三養基地区消防事務組合負担金】
392,432千円

【佐賀県防災航空隊負担金】
2,661千円

主 要 事 項

部名	総務部
課名	防災安全課
担当	消防防災・国土調査担当

(単位：千円)

事項名	非常備消防費
細事項名	非常備消防費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
61,169		0	0	15,689	45,480

(※)その他内訳

消防団員福祉共済事務費 25
消防団員永年勤続者退職報償金 15,664

1. 目 的 みやき町消防団に要する経費
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
非常備消防費	みやき町消防団に要する経費	61,169			15,689	45,480	

・非常勤特別職報酬 : 19,562千円
 ・退職報奨金 : 15,664千円
 ・訓練奨励費 : 5,540千円
 ・旅費(費用弁償含む) : 417千円
 ・需用費(消耗品・燃料・修繕) : 4,737千円(消防服購入費等)
 ・役務費 : 378千円(車検手数料等)
 ・委託料 : 132千円(防災訓練倒壊家屋セット設置委託料)
 ・負担金 : 14,302千円(消防団退職報奨金負担金等)
 ・公課費 : 437千円
 計 61,169千円

主 要 事 項

部名	総務部
課名	防災安全課
担当	消防防災・国土調査 担当

(単位：千円)

事項名	消防施設整備事業
細事項名	消火栓工事費負担金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
14,320		0	0	14,320	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 14,320

1. 目 的 老朽化した消火栓の改修を年次計画で行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
消火栓工事費負担金	老朽化消火栓改修の工事負担金	14,320			14,320	0	

○消火栓新設工事：東寒水区1,500千円

○消火栓本体改修工事：1,000千円×10箇所＝10,000千円

○消火栓改良工事：940千円×3基＝2,820千円

主 要 事 項

部名	総 務 部
課名	防 災 安 全 課
担当	消防防災・国土調査 担当

(単位：千円)

事項名	防災費
細事項名	防災費

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
24,764		1,501	0	6,952	16,311

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 6,952

1. 目 的 水防及び自然災害、その他防災に要する経費
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防災費	水防及び自然災害、その他防災に要する経費	24,764	1,501		6,952	16,311	

- ・非常勤特別職報酬：648千円
- ・旅費：196千円
- ・需用費(消耗品・食糧費・光熱水費・修繕)：3,624千円
- ・役務費：1,767千円(防災行政無線関連通信費、災害対策費用保険料等)
- ・委託料：14,596千円(ハザードマップ作成業務、防災行政無線保守点検委託料等)
- ・使用料及び賃借料：324千円(防災ネット「あんあん」システム利用料)
- ・原材料費：339千円(水防資材)
- ・負担金補助及び交付金：3,270千円(みやき町災害復旧事業費補助金等)

計 24,764千円

令和 7 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 2

『楽しい子育て・あふれる人財のまち』

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担 当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子ども・子育て支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
17,669	0	0		17,669	0

(※)その他内訳
こども未来基金繰入金 17,669

1. 目 的 地域全体での子育て支援の醸成を図るため、子育て支援を目的としたNPO法人等に子育て支援事業の委託を行う。また、新制度へ移行した町内保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び幼稚園等において、子ども・子育て支援事業を充実させるため、通常の一般教育・保育の給付費負担金の他に、特別な保育を行っている事業の取り組みに対しての補助を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
子育て相談事業	保護者等の子育ての不安解消を図るため、子育て相談及び子育て支援業務の委託を行う。	537			537	0	
子育て支援事業	町内の子育て団体・グループなどの育成支援事業の委託を行う。	649			649	0	
障害児保育対策事業	最低基準に規定する保育士のほかに、障害児保育に必要な保育士の配置を行う。	14,971			14,971	0	
保育所乳児中途受入促進事業	保育所に中途入所を希望する乳児の受入れに対応するために、保育士を確保する。	1,512			1,512	0	
合 計		17,669	0	0	17,669	0	

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担 当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子ども・子育て支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
72,710	27,891	21,006		7,131	16,682

(※)その他内訳
子ども未来基金繰入金 7,131

1. 目 的 地域全体での子育て支援の醸成を図るため、子育て支援を目的としたNPO法人等に子育て支援事業の委託を行う。また、新制度へ移行した町内保育所、認定こども園、小規模保育事業所及び幼稚園等において、子ども・子育て支援事業を充実させるため、通常の一般教育・保育の給付費負担金の他に、特別な保育を行っている事業の取り組みに対する補助を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
子育て広場運営事業	みやき町中原保健センター内にて、子育て支援活動を行う子育て広場などの実施運営等に係る事業の委託を行う。	8,900	4,064		4,836		国 1/3 県 1/3
子ども・子育て利用者支援(基本型)事業	みやき町メディカルコミュニティセンター内にて、子育て支援の情報提供などを行い、必要に応じ、相談や助言等の実施運営等に係る事業の委託を行う。	13,770	11,475		2,295		国 2/3 県 1/6
延長保育促進事業	保育所等の通常開設時間を延長して保育を行う。	1,382	920			462	国 1/3 県 1/3
病児病後児保育事業	事業実施保育所に通所しており、保育中に体調不良となった児童であって、保護者が迎えに来るまでの間、一時的・緊急的な対応を行う。(体調不良児対応型)	13,500	9,000			4,500	
地域子育て支援拠点事業	児童と保護者同士が相互交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供・助言などの支援を行う。	26,142	17,428			8,714	
一時預かり事業	家庭において保育を行うことが一時的に困難な場合に、臨時に児童を預かり、必要な保育を行う。	9,016	6,010			3,006	
合 計		72,710	48,897	0	7,131	16,682	

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子どものための教育・保育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
1,178,032	582,309	275,050		38,661	282,012

(※)その他内訳

保育所入所者負担金 38,661

1. 目 的 新制度に移行した幼稚園・認定こども園・保育所への共通の給付費(施設型給付費)や待機児童対策のための保育機能確保に対応する小規模保育事業所への給付費(地域型保育給付費)を負担することで、子ども・子育て支援の充実を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
幼稚園・認定こども園 (教育部分)施設給付費	町内私立の認定こども園(5園)・幼稚園(1園)、町外幼稚園等への施設給付費	246,540	169,434			77,106	国 1/2 県 1/4
保育所・認定こども園 (保育部分)施設給付費(3歳児以上)	町内私立の認定こども園(5園)・保育所(3園)、町外保育園等への施設給付費	367,754	275,815			91,939	
保育所・認定こども園 (保育部分)等施設給付費(2歳児以下)	町内私立の認定こども園(5園)・保育所(3園)・小規模保育事業所(5園)、町外保育園等に対する施設給付費	563,738	412,110		38,661	112,967	
合 計		1,178,032	857,359	0	38,661	282,012	

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	待機児童対策事業補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
11,895	0	0	0	11,895	0

(※)その他内訳
こども未来基金繰入金 11,895

1. 目 的 町内保育施設に勤務する保育士等に対し助成金を交付することにより、保育士不足を原因とする待機児童の発生を抑制する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
保育士等人材確保促進事業 補助金	町内幼稚園・保育所等に就労している保育士等への養育支援金、奨学金返済支援金及び新たに町内幼稚園・保育所等で就労する保育士等への新規就労支援金、転入支援金の補助金	11,895			11,895	0	
合 計		11,895	0	0	11,895	0	

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	保育対策総合支援事業費補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
27,139	16,320	5,408		5,411	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 5,411

1. 目 的
 保育所等において、保育士の業務負担を軽減し保育士の離職防止を図るため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上げ費用や清掃業務、遊具の消毒、給食の配膳等保育に係る周辺業務を行う保育支援者の配置に必要な費用を補助する。また、医療的ケア児の受け入れが可能となるよう保育所等の体制整備に必要な経費や保育の振り返り等の業務を行うノンコンタクトタイムスペース設置のために必要な経費を補助する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
保育対策総合支援事業費補助金	保育環境改善事業費補助金	1,029	686		343	0	国 1/3 県1/3
	保育補助者雇上強化事業費補助金	11,960	10,464		1,496	0	国 3/4 県1/8
	保育体制強化事業費補助金	8,460	6,345		2,115	0	国 1/2 県1/4
	医療的ケア児保育支援事業費補助金	5,290	3,967		1,323	0	国 1/2 県1/4
	ノンコンタクトタイムスペース設置促進事業費補助金	400	266		134	0	国 1/3 県1/3
合 計		27,139	21,728	0	5,411	0	

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担 当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	出生祝金支給事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
12,620				12,620	0

(※)その他内訳

こども未来基金繰入金 12,620

1. 目 的 次世代を担う赤ちゃんの出生に対して、町の発展につながる町民の喜びとして祝福し、将来の町政の進展に寄与されることを願って、出生祝金を支給することにより、保護者等の子ども・子育てを支援する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
出生祝金支給事業	第1子	30,000円			12,620		
	第2子	50,000円					
	第3子	100,000円					
	第4子	200,000円					
	第5子以上	500,000円					
合 計		12,620			12,620	0	

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	放課後児童健全育成事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
78,161	14,460	14,460	0	12,190	37,051

(※)その他内訳

放課後児童健全育成事業負担金 12,190

1. 目 的 核家族化の進行及び女性の社会進出による留守家庭児童が増加していること等に伴い、昼間の保護者等のいない家庭の小学校児童に対して、遊びを主とした健全育成活動を行う児童クラブを設置し、支援をすることにより、児童への健全育成、体力増進及び情操を豊かにするなどの児童福祉の増進に資することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
放課後児童健全育成事業	<p>児童クラブ室に支援員を配置し、放課後児童の受入れを行う。</p> <p>開設場所：町内各小学校児童クラブ室(4ヶ所)</p> <p>対象者：小学1年生～6年生の留守家庭の児童。</p> <p>開所時間 放課後：授業終了後 ~19:00</p> <p>毎週土曜日 夏休み等 : 7:30~19:00 長期休暇</p>	78,161	28,920		12,190	37,051	国 1/3 県 1/3
合 計		78,161	28,920	0	12,190	37,051	

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	ファミリー・サポート・センター事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
8,283	1,000	1,000		6,283	0

(※)その他内訳
こども未来基金繰入金 6,283

1. 目 的 保育に関するニーズが多様化、個別化していることから、地域で子育てを応援してほしい人と子育てを応援したい人とを結びつけるシステムを構築し、既存の保育サービスでは応じきれない保育ニーズに応え、子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
ファミリー・サポート・センター 事業推進委託料	ファミリー・サポート・センター事業に係るアドバイザー配置費用、会員登録事務、情報発信等に係る運営のための業務の委託を行う。	8,110	2,000		6,110	0	国 1/3 県 1/3
ファミリー・サポート・センター 事業利用助成金	ファミリー・サポート・センター事業において、利用した料金の一部を助成する。	173			173	0	
合 計		8,283	2,000		6,283	0	

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	児童手当事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
647,916	528,782	59,458			59,676

1. 目 的

次世代の社会を担う子どもの一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、R6年10月以降より「こども未来戦略方針」における経済的支援強化のため、所得制限の撤廃や支給対象を高校生年代まで延長、第3子以降の手当月額15,000円増加等の児童手当制度の拡充及び支払月を年3回から隔月の年6回とするなど抜本的拡充業務を行う。(3歳未満：第1子・第2子15,000円、第3子以降 30,000円 3歳～18歳年度末：第1子・第2子10,000円、第3子以降30,000円)

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容		全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
				国・県	地方債	その他	一般財源	
児童手当事業	0歳～3歳未満	被用者	107,100	107,100			0	国 10/10
		非被用者	13,680	12,768			912	国 13/15 県 1/15
	3歳以降18歳年度末まで		526,920	468,372			58,548	国 7/9 県 1/9
	通信運搬費等事務費		216				216	
合 計			647,916	588,240			59,676	

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子どもの医療費助成事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
126,435		27,625		98,810	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入 96,710

子どもの医療高額療養費返納金 2,100

1. 目 的
乳幼児及び児童に対し、医療に要する医療費の助成を行うことにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児・児童の保健の向上と福祉の増進を図る。
助成対象については、平成24年度に小学生の通院、平成25年度に中学生の通院も助成対象とした。平成27年度からは、16歳～18歳までの通・入院についても助成対象とした。
平成29年度より、小・中学生及び16歳～18歳までについても償還払いから現物支給化を行っている。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率	
			国・県	地方債	その他	一般財源		
子どもの医療費助成事業	0歳児～就学前医療助成 「通・入院」	54,569	26,685		98,810	0	県 1/2	
	小・中学生医療助成 「通・入院」	54,162						
	16歳～18歳までの医療助成 「通・入院」	13,472						
	レセプト審査委託料等事務費	4,153	940					県 1/2
	消耗品等事務費	79						
合 計		126,435	27,625		98,810	0		

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	児童館事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
15,008				0	15,008

1. 目 的 将来のまちづくりの中で重要な役割を持ち、大きな影響力を持つ子どもたちの健やかな成長を願い、健全な遊びを提供し、イベントや子育て支援の情報発信などの子育て支援の中心となるような重点的施策に取り組むことにより、子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにするとともに、保護者等の育児不安の軽減を図ることを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
児童館事業	児童館のイベント運営や子育て支援事業の情報発信のほか、施設の管理などを行う。 開館時間は、日曜、祝日、8月13日～15日、12月28日～翌年1月4日を除く 9:00～17:00	15,008			0	15,008	
合 計		15,008	0	0	0	15,008	

部名	民 生 部
課名	子 育 て 福 祉 課
担当	子 育 て 支 援 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	多世代交流センター事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
17,365				17,365	0

(※)その他内訳

子どもの居場所事業負担金 190
ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 2,775
B&G財団特別助成金 14,400

1. 目 的 令和4年度に公益財団法人B&G財団から子ども第三の居場所事業の整備助成金を受け建物増改築事業を行い、令和5年4月より旧ボランティアセンター(普通財産)から多世代交流センター(行政財産)とした。こどもの居場所事業を行うほか、町内の子どもたちや様々なボランティア団体など、子どもから高齢者までの多世代に渡る町民の交流活動の拠点として活用する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
多世代交流センター事業	子ども第三の居場所事業や社協の運営事業、町民交流の場として、施設の管理などを行う。 開館時間は、土曜、日曜、祝日、12月29日～翌年1月3日を除く。 8:30～21:00	4,803			4,803	0	B&Gセンター助成金 14,400千円 (年間限度額)
子どもの居場所事業	みやき町多世代交流センター内で子どもの居場所を開設し、子どもたちを受け入れ、運営はNPO法人に委託する。 開設日 月曜日～金曜日 午後4時～午後9時 定員 20名 職員数 4名	12,562			12,562	0	
合 計		17,365	0	0	17,365	0	

主要事項

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	学校生活支援員配置事業
細事項名	学校生活支援員配置事業

当初 予算額	財源内訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
62,123	9,378				52,745

1. 目的 小中学校の特別支援学級において、基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助、発達障害の児童・生徒に対する学習支援、学習活動及び教室移動間における介助、対象児の健康・安全確保、運動会等学校行事における介助、周囲の児童・生徒への障害理解の促進など、特別支援教育における支援をするため、学校生活支援員を配置する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校生活支援員配置事業	各小中学校に計28名を配置する。 勤務時間は1日6時間で、夏休みなど長期休業期間は除く。	62,123	9,378			52,745	

主要事項

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	学校給食費支援事業
細事項名	学校給食費支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
107,948				107,948	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 107,948

1. 目 的 学校給食費補助事業として、給食費を補助することで、子育て世代が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、もって定住促進に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食費補助金交付事業	定住対策の拡充策として、全額給食費補助を行う。	107,948			107,948	0	

主要事項

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	学校教育支援事業
細事項名	外国語指導助手配置事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
29,938				29,938	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 29,938

1. 目的 小中学校に語学指導に従事する外国語指導助手(ALT)を配置し、学校における外国語活動及び英語教育の充実と国際理解教育推進のより一層の充実を図る。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
外国語指導助手配置事業	新学習指導要領により小学校5, 6年の英語教科化、3, 4年の外国語活動の必須により、中学校に各1名、小学校は校区で1名の計6名ALTを配置する。	29,938			29,938	0	

主要事項

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	義務教育施設整備事業
細事項名	GIGAスクール運営支援センター設置事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
6,996	0			6,996	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 6,996

1. 目 的 学校では、端末を用いた教育活動が展開されており、その運用を支えるための支援体制の強化が必要となっている。学校の人材不足やミスマッチの解消、家庭での故障対応を含む運用支援を通じて、自治体としてICTを自立的に活用する体制を構築し、さらなる教育ICTの利活用の拡大を図る

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
GIGAスクール運営支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員向けヘルプデスク ・ICT支援員向けヘルプデスク ・保護者向けヘルプデスク ・ICT利活用研修 等 	6,996			6,996	0	

主 要 事 項

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	義務教育施設整備事業
細事項名	ソフトウェア活用事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
10,463				10,463	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 10,463

1. 目 的

小中学校で、ICT活用を推進するため、各種ソフトウェアを利用する。

- ①i-フィルター(学習者用端末を持ち帰るために必須で、利用時間制御や閲覧ページのフィルタリングをして児童生徒が安全に利用できるようにする)
- ②健康観察アプリ(欠席電話連絡を減らし、教職員の働き方改革を推進する)
- ③認知機能強化WEBサービス(特別支援学級及び通級指導教室で、端末を利用してドリル学習に取り組む)
- ④校務支援システム利用料(校務支援システムを導入し、教職員の働き方改革を推進する)

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
ソフトウェア活用事業	小中学校で、ICT活用を推進するため、各種ソフトウェアを利用する。	10,463			10,463	0	

主要事項

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	義務教育施設整備事業
細事項名	学校ICT機器整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
42,845				42,845	0

(※)その他内訳

合併振興基金繰入金 42,845

1. 目 的 GIGAスクール構想に基づくみやき町教育情報化ビジョン(2022策定)の整備計画により、一人一台の学習者用端末を整備を推進し、新システムに対応するため、各小中学校の電子黒板や指導者用端末等を計画的に更新整備することで、学校ICT機器を快適に活用し、さらなるICT機器を活用したデジタル学習を推進するた

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
(新規) 電子黒板(60台) 学習者用端末(2,357台) (長期継続) 校務用端末(236台) 指導者用端末(71台) 電子黒板(67台) 電子黒板用端末(82台)	GIGAスクール構想、みやき町教育情報化ビジョンの整備計画に基づき、各小中学校の電子黒板、学習者用端末等を更新するためICT機器をリースする。	42,845			42,845	0	

学習者用端末のみ補助金有 全体事業費は、86,423千円を相殺後の金額

令和 7 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 3

『 健幸長寿のまち 』

主 要 事 項

部名	総務部
課名	女子サッカー推進室
担当	女子サッカー推進担当

(単位：千円)

事項名	女子サッカー推進費
細事項名	スポーツ推進委託事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
24,089		0	0	20,000	4,089

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 14,200
地方創生応援基金繰入金 5,800

1. 目 的 令和2年1月の「女子サッカーのまち宣言」を契機に設立された「みやきスポーツコミッション」と「みやきなでしこクラブ」を核とした「スポーツによるまちづくり」を推進していくため、スポーツの普及活動、技術向上についてもなお一層取り組む事業委託を行う。
また、「地域おこし協力隊制度」を活用し、都市部より町内に移住した隊員が最長3年間でみやき町の活性化につながる事業を展開しながら永住につながる活動を行う。
(総務省 特別交付税措置：1人当たり5,200千円/年)

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
スポーツを通じたまちづくり事業委託	スポーツコミッションの設立の目的であるスポーツをまちづくりや地域の活性化、健幸長寿の手段ととらえた事業委託を行う。	20,000			20,000	0	
地域おこし協力隊委託料	スポーツを通じたまちづくり事業」に取り組む 隊員A：4,088,400円	4,089				4,089	

主要事項

部名	総務部
課名	女子サッカー推進室
担当	女子サッカー推進担当

(単位：千円)

事項名	女子サッカー推進費
細事項名	地域活性化起業人事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
6,619		0	0	0	6,619

1. 目的 民間企業人材を受け入れる「地域活性化起業人制度」を活用し、民間企業で培われた人脈やノウハウを活かし、本町が目指す「スポーツを活用したまちづくり」を支援し、町の魅力や価値を向上させ、地域経済を活性化するための事業活動を推進する。
(総務省 特別交付税措置:①1人当たり5,600千円/年 ②発案事業 1,000千円×0.5)

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域活性化起業人事業	スポーツコミッションが自立できるような取り組み、スポーツを通じたまちづくりの提案 ①受入経費 6,119千円 ②発案事業 500千円	6,619				6,619	

主要事項

部名	民生部
課名	子育て福祉課
担当	地域・障害福祉担当

(単位：千円)

事項名	社会福祉事業
細事項名	社会福祉事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
59,171	0	4,005		1,272	53,894

(※)その他内訳

- ・民生委員児童委員協議会費：ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 1,152
- ・社会福祉団体補助等事業：地域福祉基金預金利息 120

1 目的 団体への援助や給付事業、助成事業を実施することにより、だれもが安心してともに暮らせる地域づくりを図る。

2 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
民生委員児童委員協議会費	民生委員・児童委員の重要な組織である協議会を支援し、情報交換・調査研究等の活動を通して地域福祉活動の推進を図る。	10,222	4,005		1,152	5,065	県1/2 (町単有)
社会福祉団体補助等事業	社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図る。	48,949	0		120	48,829	

主要事項

部名	民生部
課名	子育て福祉課
担当	地域・障害福祉担当

(単位：千円)

事項名	社会福祉事業
細事項名	障害者福祉事業

当初 予算額	財源内訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
1,425,768	668,049	369,924		10,506	377,289

(※)その他内訳

・特別支援学校放課後児童健全育成事業：こども未来基金繰入金 5,725

：特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金 4,781

1 目的 障がい者への給付事業、助成事業を実施することにより、だれもが安心してともに暮らせる地域づくりを図る。

2 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
障害福祉サービス給付事業	障がい者が利用する施設・訪問系サービス等に対し、介護給付費・訓練等給付費を支給し、福祉向上を図る。	835,537	622,500			213,037	国1/2 県1/4
障害者補装具費支給事業	障がい者の補装具購入及び修理費の支給を行うことにより、日常生活の資質向上を図る。	4,300	3,225			1,075	国1/2 県1/4
障害者医療費	障がい者(児)等の障害を除去・軽減するための医療費及び重度重複障害者等の医療費助成を行い、福祉の向上を図る。	34,251	25,617			8,634	国1/2 県1/4
地域生活支援事業	日常生活用具給付、相談支援、移動支援、日中一時支援、成年後見制度利用支援等を通じて障がい者の生活を支援する。	28,260	14,473			13,787	国1/2 県1/4
重度心身障害者医療費助成事業	重度障がい者へ医療費の助成を行うことで、保健の向上と福祉の増進を図る。	55,376	27,635			27,741	県1/2
特別支援学校放課後児童健全育成事業	日中、保護者が家庭にいない児童等を対象に、特別支援学校内に放課後児童クラブを開設することにより、児童の健全な育成を図る。	19,139	8,633		10,506	0	県1/2
障害児通所等給付事業	障がい児の日常生活における基本的な動作及び生活能力の向上等を図るため、通所等に係る給付費を支給する。	448,905	335,890			113,015	国1/2 県1/4

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	がん・結核検診事業
細 事 項 名	がん・結核検診事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
29,091	915	0	0	0	28,176

1. 目 的 がん及び結核を早期に発見し、適切な治療を行うことでがんによる死亡率及び罹患率を低下させる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
がん・結核検診事業	胃がん検診、胃内視鏡検査 ピロリ菌検査 肺がん検診 子宮がん検診 乳がん検診 大腸がん検診 前立腺がん検診 結核検診	29,091	915			28,176	新ステがん 総合事業 国1/2

主要事項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事項名	予防接種事業
細事項名	予防接種事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
115,602	73	2,402	0	109,024	4,103

(※)その他内訳
ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 109,024

1. 目 的 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
予防接種事業	○定期予防接種 ロタ、ヒブ、小児用肺炎球菌 B型肝炎、BCG、五種混合 四種混合、二種混合 水痘、麻しん風しん混合 日本脳炎、HPV 高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌 新型コロナ、带状疱疹 ○みやき町費用助成予防接種 子どものインフルエンザ	115,602	2,475		109,024	4,103	予防接種 事故対策費 負担金 県3/4 感染症予防 事業費 補助金 国2/3 町1/3

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	妊婦支援給付金事業
細 事 項 名	妊婦支援給付金事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
20,936	20,616	158	0	0	162

1. 目 的 妊婦期から切れ目のない支援を行う観点から、妊婦・その配偶者等に対して面談等により情報提供や相談(妊婦等包括支援)を行う事業を効果的に組み合わせて、子ども・子育て支援法の妊婦のための支援給付を実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
妊婦支援給付金事業	○妊婦のための支援給付 ・妊娠届出時等に、妊婦の認定を行い5万円を支給する ・出生届出時や2か月児相談時に、妊娠しているこどもの人数に対し5万円を支給する	20,936	20,774			162	妊婦支援給付金 国10/10 妊婦支援給付費補助 国1/2 県1/4

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	利用者支援事業
細 事 項 名	利用者支援事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他 (※)	
6,591	3,599	1,492	0	1,500	0

(※)その他内訳
ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 1,500

1. 目 的 妊産婦や子育て世帯に対し、身近な場所で必要に応じて相談や情報提供、助言等を行うとともに、必要な支援につなげる相談支援を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
利用者支援事業	○妊産婦相談 24時間無料相談 ○妊婦包括支援 妊婦や子育て世帯と面談 必要な支援や情報発信の 実施	6,591	5,091	0	1500	0	妊婦相談 国2/3 県1/6 妊婦包括 国1/2 県1/4

主要事項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事項名	産後ケア事業
細事項名	産後ケア事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
18,028	9,013	4,506	0	4,509	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 4,509

1. 目 的 産婦の心身のケアや育児サポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
産後ケア事業	デイサービス型 ショートステイ型	18,028	13,519	0	4,509	0	国1/2 県1/4

主要事項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢福祉 担当

(単位：千円)

事項名	老人福祉事業
細事項名	老人福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
11,680	0	0	0	8,570	3,110

(※)その他内訳

高齢者買物支援実証事業：ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 8,570

1. 目 的 高齢者が自立し、安心して地域で過ごすため、シルバーカーの購入助成やあん摩鍼灸助成することにより、高齢者の心身の健康を保持し、高齢者福祉の向上に資する。
また、移動支援の一環として、移動販売(買物支援)事業を実施する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
シルバーカー購入助成事業	65歳以上の者がシルバーカーを購入する場合に、その経費の一部を助成する。	210				210	購入金額の 1/2 上限額 7,000円
あんま鍼灸助成事業	65歳以上の者1人につき、年24枚以内のあん摩券を交付する。	2,900				2,900	1枚 1,000円
高齢者買物支援実証事業	移動販売を実施することで、買い物の支援をする。	8,570			8,570	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高 齢 福 祉 担当

(単位：千円)

事項名	介護予防事業
細事項名	介護予防事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
12,893		0	0	12,893	0

(※)その他内訳
介護予防事業受託収入 12,893

1. 目 的 生活機能の低下等により、要介護状態になる恐れのある高齢者等を対象に、要介護状態を軽減し、悪化防止をするとともに、活動的で、生きがいのある自立した日常生活を営むことができるよう支援し、高齢者福祉の向上を図る。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
友愛ヘルプ事業	老人クラブの会員により、町内の高齢者世帯を訪問し、孤独感の解消及び安否確認をする。	1,100			1,100	0	
介護予防ふれあいサロン事業	各地区で介護予防教室を行うためのリーダーを養成し、各地区公民館にて定期的にサロンを開催する。	2,264			2,264	0	
循環型介護予防エコシステム事業	地域包括ケアシステムの構築、介護保険からの卒業に向けた通いの場の構築、介護予防サポーター養成、認知症早期発見を一体的に行う。	8,341			8,341	0	
いきいき百歳体操支援事業	介護予防のためのおもりを使った筋力運動で住民主体に各公民館等で実施する。通いの場としての住民相互の連携、閉じこもり予防等、住民が安心して生活できるよう支援する。	1,188			1,188	0	

主要事項

部名	民生部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢福祉担当

(単位：千円)

事項名	敬老事業
細事項名	敬老事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
27,523		0	0	27,523	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 27,523

1. 目的 高齢者の長寿を祝福し、敬老の意を表するとともに、高齢者福祉の増進に寄与する。
 敬老祝金については、70歳(古希)は5,000円、77歳(喜寿)は10,000円、88歳(米寿)は20,000円、90歳(卒寿)は30,000円、99歳(白寿)は50,000円、100歳(百寿)は100,000円の支給とする。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
敬老事業	敬老祝金の支給及び各地区の敬老祭事に補助を行う。	27,523			27,523	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高 齢 福 祉 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	包括的支援事業
細 事 項 名	包括的支援事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他(※)	
55,672	0	0	0	55,672	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 4,296、包括的支援事業・任意事業受託収入 51,073
 保健福祉事業受託収入 114、後見開始申立費用 187、住宅改修支援事業支援費 2

1. 目 的 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域住民の心身の健康維持、生活安定、保健・福祉・医療の向上と、その増進のために、介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業などを実施し、必要な支援・援助を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
包括的支援事業	住民の各種相談を幅広く受付を行い、行政機関、保健福祉事務所、医療機関、介護サービス事業所等の必要なサービスを総合的・多面的に支援する。	12,393			12,393	0	
生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、協議体での話し合いにより、高齢者の在宅生活を支援するための体制整備を行う。	27,051			27,051	0	
認知症地域支援ケア向上事業	認知症の人が住み慣れた地域で、安心して暮らし続けるために、医療・介護・生活支援のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制の構築と認知症ケアの向上を図る。	386			386	0	
食の自立支援事業	在宅ひとり暮らしの高齢者等に配食サービスを行うとともに、見守りも合わせて行う。	14,480			14,480	0	
高齢者等介護用品支給事業	在宅の概ね65歳以上の高齢者で、常時失禁状態にある対象者に、1月につき4袋支給(所得税非課税)する。	1,362			1,362	0	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高 齢 福 祉 担 当

(単位：千円)

事項名	緊急通報体制整備事業
細事項名	緊急通報体制整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
7,243	0	0	0	2,646	4,597

(※)その他内訳
保健福祉事業受託収入 2,646

1. 目 的 在宅ひとり暮らしの高齢者等の突発事故による緊急事態時における即応体制を整えて、高齢者等の不安を解消するとともに、生活の安定・安全を確保し、もって高齢者福祉の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
緊急通報体制整備事業	在宅のひとり暮らし高齢者等に緊急通報用機器を貸与し、緊急通報システム体制を確保する。	7,243			2,646	4,597	

主 要 事 項

部 名	民 生 部
課 名	メディカルコミュニティ推進 課
担 当	メディカルコミュニティ推進 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	高齢者保健事業
細 事 項 名	高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
14,348	0	0	0	13,225	1,123

(※)その他内訳
 高齢者保健事業受託事業収入 13,225

1. 目 的 人生100年時代を見据え、高齢者の健康増進を図り、できる限り健やかに過ごせる社会としていくため、高齢者一人ひとりに対して、きめ細やかな保健事業と介護予防を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
高齢者の保健事業・介護予防の一体的実施事業	国民健康保険事業と地域支援事業等と連携して下記の高齢者保健事業を行う。 ○被保険者に対する個別的支援 KDBシステムを活用し、重症化予防が必要な該当者を特定し、積極的に訪問指導を行う。 ○通いの場等への積極的な関与 通いの場へ赴き、フレイル予防などの健康教育・健康相談を行う。	14,348	0	0	13,225	1,123	

主 要 事 項

部名	教育委員会	部
課名	社会教育	課
担当	国スポ・社会体育	担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
768,130	373,967	0	287,200	106,963	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 31,963
JFA施設整備助成金 75,000

1. 目 的
2020年1月に行った「女子サッカーのまち宣言」の旗艦となる施設で、楽しく安全にスポーツに親しめる又全国規模の大会が開催できる人工芝グラウンド及び夜間照明等を新設し、スポーツ交流拠点施設の充実及びスポーツをとおした交流人口の増大、住民の健康増進の場を創出し、みやき町の活性化を図る。また、隣接する社会教育施設、健康増進施設、老人福祉施設、児童福祉施設の機能強化及び防災機能を高めるため、管理棟・駐車場・調整池等の拡充を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
みやき町多目的人工芝グラウンド等整備事業	多目的人工芝グラウンド(人工芝メイングラウンド1面、サブグラウンド1面、夜間照明、管理棟、駐車場)及び調整池の整備事業	768,130	373,967	287,200	106,963	0	

一 般 会 計

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国保・医療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	予防費
細 事 項 名	健康教室等支援事業費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
21,233	0	0	0	0	21,233

1. 目 的 健康保持、増進のため町内各地区公民館等で健康づくり事業(呼吸法、軽運動等)を実施、健康づくり事業を各地区で継続、定着させるため当該地区に適したプログラムの作成を行う。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康づくり支援事業費	各地区で健康づくり事業(呼吸法、軽運動等)を実施	21,233	0	0	0	21,233	

国民健康保険特別会計

主要事項

部名	民 生 部
課名	健 康 増 進 課
担当	健 康 づ くり 担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	特定健康診査等事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
16,852	0	8,745	0	8,107	0

(※)その他内訳
事務費等繰入金 8,107

1. 目 的 外来・入院医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導を行うことにより、生涯にわたって生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
特定健康診査等事業費	生活習慣病予防対策を健診により階層化し、プログラムにより保健指導を行う。	16,852	8,745	0	8,107	0	特別交付金 ウ分(県繰入金2号分) エ分(特定健診保健指導 負担金:基準 額の2/3)

令和 7 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 4

『暮らしを支える産業が伸びゆくまち』

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	農	林	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	さが園芸888整備支援事業費補助金
細事項名	さが園芸888整備支援事業費補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
100,179		71,656		28,523	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 28,423
地方創生応援基金繰入金 100

1. 目 的 農業者等が、農業所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大等収益の高い園芸農業の確立に必要な施設や機械等の導入する際、その経費に対し、一部補助を行うことにより、新規就農者や規模拡大志向経営体を育成し、魅力ある園芸農業を展開する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率	
			国・県	地方債	その他	一般財源		
さが園芸888整備支援 事業費補助金	ハ ー ド	①個人 いちごハウス 1,620㎡	39,124	28,217		10,907	0	県:1/2 町:2/10
		①個人 いちご保冷库	1,367	986		381	0	県:1/2 町:2/10
		①個人 いちご井戸 1基	1,509	797		712	0	県:1/2 町:2/10
		②法人 いちごハウス 1,825㎡	36,766	26,533		10,233	0	県:1/2 町:2/10
		②法人 いちご井戸 2基	2,805	1,714		1,091	0	県:1/2 町:2/10
		②法人 いちご育苗施設 600㎡	2,429	1,753		676	0	県:1/2 町:2/10
		②法人 いちごハウス 600㎡	14,358	10,256		4,102	0	県:1/2 町:2/10
		④個人 キク用省力防除機械 1台	1,821	1,400		421	0	県:1/3 町:1/10

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	農	林	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)
細事項名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
135,187	64,549	35,319		35,319	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 35,319

1. 目 的

農地や農業用水路及び道路に限らず、集落内の環境保全活動における新たなルールづくりが期待できる。地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動に加え老朽化が進む農業用排水路等の補修を行う向上活動を支援。

規約の制定や農地維持・共同活動・向上活動の実施計画策定等を地域住民の合意のもとに行う。

また、田んぼから幹線水路への排水量を絞ることで、下流域の冠水被害の軽減に効果があると推奨される田んぼダムの取組みをおこなっている。

農地維持・共同活動:(田)164,200a、(畑)7,484a

田んぼダム:(田)30440a

長寿命化:(田)115,136a、(畑)5,376a

(国費+県費を町で受け入れ、町費を加えて各保全会に交付する。) 補助率:国1/2、県1/4、町1/4

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金 (農地・水・環境)	地域住民共同での集落内の保 全活動に対して補助	135,187	99,868		35,319	0	

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	農	林	課
担当	土	地	改
	良	担	当

(単位：千円)

事項名	地域農業水利施設整備事業費補助金
細事項名	地域農業水利施設整備事業費補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
14,348					14,348

1. 目 的 町内2土地改良区が事業主体となって実施する補助事業(地域農業水利施設ストックマネジメント事業)に対する補助金。
 農業水利施設の有効活用を図るため、効率的な機能保全対策を実施することにより、施設の長寿命化及び維持管理コストの低減を図る。
 【補助率】 ・ポンプ 国50%、県15%、町21.875%、土改区13.125%
 ・その他 " 町17.5%、土改区17.5%

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域農業水利施設整備 事業費補助金	農業水利施設補修工事 三根土地改良区						
	(西地区)制水門 1門	4,550				4,550	17.5%
	(東地区)揚水機 1台	984				984	21.875%
	(東地区)仕切弁 2箇所	437				437	17.5%
	北茂安土地改良区						
	揚水機 5台	6,015				6,015	21.875%
	制水門 2門	2,012				2,012	17.5%
水管橋 1箇所	350				350	17.5%	
合計		14,348				14,348	

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	農	林	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	遊具大規模修繕工事
細事項名	遊具大規模修繕工事

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
5,963				5,963	0

(※)その他内訳
ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 5,963

1. 目 的 地区公園55カ所の遊具に対して安全性を図るために、前年度に遊具の保守点委託業務を実施した結果をもとに、修理や更新が必要とされるC判定の遊具に対して塗装の塗り替えや遊具の部品交換、遊具の更新等の修繕工事を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
遊具大規模修繕工事	地区公園遊具の修繕工事 23公園27遊具の修繕	5,963	0		5,963	0	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	産 業 支 援 課
担当	産 業 支 援 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	有機農業産地づくり推進事業
細 事 項 名	有機農業産地づくり推進事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
8,000		8,000	0	0	0

1. 目 的 農林水産省で、みどりの食料システム戦略を踏まえ、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地(オーガニックビレッジ)の創出に取り組む市町村を支援しており、有機農業推進協議会を立ち上げ令和6年度から事業に取り組んでいる。
 ◇事業実施主体:市町村(又は市町村を含む協議会) ◇要件:生産から消費まで一貫した取組を実施する。
 1年目に策定した「有機農業実施計画に基づき取組を実施する。
 ◇支援内容:試行的な取組【定額】(資材費、給食原材料費、旅費等)機械のリース導入【1/2】
 ◇支援期間:最大3ヵ年
 ◇事業費上限:(1年目)1,000万円 (2年目)800万円 (3年目)600万円

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
有機農業産地づくり推進事業	有機農業推進協議会に対する負担金(2年目)	8,000	8,000			0	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	産 業 支 援 課
担当	産 業 支 援 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	商工業務
細 事 項 名	商工業務

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
72,968		250	0	27,619	45,099

(※)その他内訳
ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 27,619

1. 目 的

- 消費生活相談業務委託
消費生活に関する被害・苦情の内容が悪質・複雑化し、相談件数も増加していることから、速やかな被害者救済のために高度な専門知識をもった消費生活相談員を設置し、相談体制の充実、レベルアップを図る。また、被害の未然防止の啓発に努める。
- 商工会補助金
町内商工業者の総合経済団体である商工会に対する補助金の交付により、商工業の振興を図る。また、創業支援や各種セミナー等を実施し、地域の活性化に努める。
- ものづくり事業補助金
町内における新産業の育成、地域の商工振興と活性化を図るため、新たに事業を起こそうとする個人または商工業者に対し、起業に要する経費の一部を補助する。
- 中小企業小口資金
町内中小企業者が信用保証制度を利用し、金融機関に融資を申し込んだ際の保証料を町が負担することで、低負担の資金として中小企業の維持発展及び振興に大きな役割を果たす。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
商工業務	消費者行政事業	500	250			250	県1/2
	商工会への補助金	14,000				14,000	
	中小企業小口資金融資事業	22,967				22,967	
	ものづくり事業補助金	27,619			27,619	0	ふるさと寄附金基金
	その他事務費等	7,882				7,882	

令和 7 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 5

『心豊かで多様性のあるまち』

主 要 事 項

部名	教育委員会	部
課名	社会教育	課
担当	社会教育	担当

(単位：千円)

事項名	社会教育事業
細事項名	町内遺跡調査事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
13,820	6,910	2,764	0	0	4,146

1. 目 的 町内全域で確認調査を実施し、開発と文化財保護との調整を図る。個人住宅の建設等に伴う本調査を実施する。令和6年度に実施した確認調査の整理作業を行い、報告書を作成する。また、中津隈宝満神社前方後円墳の調査を実施し、古墳の主体部等の状況を明らかにする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町内遺跡調査事業	確認調査、本調査、及び整理作業 13,820千円	13,820	9,674			4,146	70%

主 要 事 項

部名	教育委員会	部
課名	社会教育	課
担当	社会教育	担当

(単位：千円)

事項名	社会教育事業
細事項名	受託による発掘調査及び整理作業事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
7,531		0	0	7,531	0

(※)その他内訳
文化財保護費受託事業収入 7,531

1. 目 的
町内遺跡：町内の小規模開発にさきがけて発掘調査を実施する。
大園遺跡6区：令和6年度に発掘調査を行った分の整理作業を行う。
西尾城跡1区：令和4～6年度に発掘調査を行った分の整理作業を行う。
原古賀六本黒木遺跡5区：令和6年度に発掘調査を行った分の整理作業を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町内遺跡発掘調査事業 大園遺跡6区整理事業 西尾城跡1区整理事業 原古賀六本黒木遺跡5区 整理事業	町内遺跡 2,813千円 大園遺跡6区 1,284千円 西尾城跡1区 1,134千円 原古賀六本黒木遺跡5区 2,300千円	7,531			7,531	0	

令和 7 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 6

『活力にあふれた多様な交流がうまれるまち』

主 要 事 項

部名	総務部
課名	防災安全課
担当	消防防災・国土調査 担当

(単位：千円)

事項名	国土調査事業
細事項名	国土調査事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
31,085		22,404	0	75	8,606

(※)その他内訳
閲覧手数料 75

1. 目 的
国土調査(地籍調査)は一筆一筆の土地について、その所在・地番・地目・所有者の調査、境界・面積の測定を行い、結果を地図、簿冊にする事業。この事業を行うことにより、固定資産税の課税の適正化、境界のトラブルの未然防止、各種公共事業における測量業務の効率化等が図られる。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
国土調査	国土調査事業 大字箕原・原古賀の一部 3.12 km ² 800筆	31,085	22,404		75	8,606	県3/4

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	住 民 環 境 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	一般廃棄物収集運搬委託

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他 (※)	
157,529	0	0	0	32,530	124,999

(※)その他内訳

ごみ処理手数料: 32,330、ごみ袋広告掲載料: 200

1. 目 的 町民・行政が一体となり、ごみの散乱防止対策による環境美化の推進を図り、排出の抑制、リサイクルの推進、廃棄物の減量化を目指すと共に、迅速適正に処分を行うために一般廃棄物の収集運搬業務を委託し、生活環境の保全を図る。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
一般廃棄物収集運搬委託 (臨時粗大ごみ収集運搬委託を含む)	家庭から排出された一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ、資源物、粗大ごみ)を校区別に収集し、環境施設組合へ運搬する業務を委託。 また、一時的に多量に排出される粗大ごみについて、臨時的に収集し、環境施設組合へ運搬する業務を委託。	157,529	0	0	32,530	124,999	その他の内容 ごみ処理手数料

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	住 民 環 境 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
23,641	0	0	0	0	23,641

1. 目 的 ごみ処理施設の解体及び廃止までの共同処理を行う。(令和6年4月1日に、ごみ処理施設の解体及び組合廃止を共同処理することで規約改正。)

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	資源化物の選別回収等の共同処理施設の解体及び廃止に係る運営費	23,641	0	0	0	23,641	

主 要 事 項

部名	民 生 部
課名	住 民 環 境 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	ごみ処理事業
細 事 項 名	佐賀県東部環境施設組合負担金

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
	国	県	地 方 債	そ の 他	
162,454	0	0	0	0	162,454

1. 目 的 令和6年度より2市3町における一般廃棄物処理等の管理運営を共同処理を実施。
 次期リサイクル施設は令和11年度からの供用開始となっており、現リサイクル施設を令和10年度まで使用する。

2. 事 業 内 容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
佐賀県東部環境施設組合負担金	一般廃棄物の処理、資源化物の選別回収等の共同処理の管理運営費及び次期リサイクル施設建設に係る事務事業を実施。	162,454	0	0	0	162,454	

主要事項

部名	事業部
課名	建設課
担当	工務担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	道路メンテナンス事業費補助事業

当初 予算額	財源内訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
81,383	43,690		28,300	9,393	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 9,393

1. 目的

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を行い健全度を把握し、補修等を行う。
また、石井橋架替に係る解体工事並びに橋梁下部工事を行う。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
道路メンテナンス事業費補助	橋梁定期点検(47橋) 橋梁補修設計(1橋) 石井橋解体工事・橋梁下部 工事	81,383	43,690	28,300	9,393	0	国 57.20%

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	建	設	課
担当	工	務	担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	町単独事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他(※)	
51,857			36,900	7,100	7,857

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 7,100

1. 目 的 国庫補助事業である石井橋架替工事において、補助対象外である機材等の搬入路(7箇所)整備を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町単独事業	道路整備	51,857	0	36,900	7,100	7,857	

主 要 事 項

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	交通支援担当

(単位：千円)

事項名	地域公共交通対策
細事項名	通学支援バス運行

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
25,603				25,603	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 25,603

1. 目 的 中学生、高校生及び大学生等の「通学の安全確保」及び「進路の選択肢の拡大」等を目的として、通学支援バスの試験運行を行うものである。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
通学支援バス運行	アスタラビスタ三根店から中原庁舎までの間を、朝3便、夕方5便、運行。 令和6年度から吉野ヶ里公園駅線を廃止し業務委託。	25,603			25,603	0	

主 要 事 項

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	交通支援担当

(単位：千円)

事項名	地域公共交通対策
細事項名	コミュニティバス運行補助

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他(※)	一般財源
19,272	5,361			13,911	0

(※) その他内訳
ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 13,911

1. 目 的 町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施し、その実施事業者に対し補助金を交付する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
コミュニティバス運行補助	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施。 ・実施する事業者に補助金を交付する。 	19,272	5,361		13,911	0	

主 要 事 項

部名	事 業 部
課名	ま ち づ くり 課
担当	交 通 支 援 担当

(単位：千円)

事 項 名	地域公共交通対策
細 事 項 名	高齢者等外出支援タクシー助成事業

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他(※)	一 般 財 源
19,344				19,344	0

(※)その他内訳

ふるさと寄附金基金特別会計繰入金 19,344

1. 目 的 交通弱者に対し、タクシー料金の一部を助成することで、タクシーを利用した外出機会の創出及び利用者の負担額の軽減を図り、日常生活の利便性の向上に資するため試行運転を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
高齢者等外出支援 タクシー助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 利用券 ・通信運搬費 チケット郵送費 ・タクシー助成補助金 500円×72枚(1人当たり) ・申請者見込 1500人 	19,344			19,344	0	

主 要 事 項

部名	事	業	部
課名	農	林	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	地区公園樹木伐採委託料
細事項名	地区公園樹木伐採委託料

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
6,318					6,318

1. 目 的 地区住民の憩いの場である地区公園において、手作業では管理できない3m以上の樹木の伐採及び剪定を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地区公園樹木伐採委託料	地区公園内樹木の伐採及び剪定(7公園)	6,318	0			6,318	

主要事項 下水道事業会計

部名	事業部
課名	下水道課
担当	業務担当

(単位：千円)

事項名	公共下水道事業
細事項名	公共下水道事業(建設改良)

当初 予算額	財源内訳				損益勘定留保資金
	国	県	企業債	その他(※)	
911,189	379,624	0	502,700	8,476	20,389

(※)その他内訳

特定環境保全公共下水道受益者分担金 2,756

公共下水道受益者負担金 5,720

1. 目的 下水道を整備することにより、汚水の排除や河川や閉鎖性水域等の公共用水域の水質保を図り、住環境の向上を目指す。
2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	企業債	その他	損益勘定留保資金	
公共下水道事業 (北茂安処理区)	〈補助事業〉設計委託、工事、補償	316,440	158,220	150,560	5,720	1,940	5/10
	〈起債単独事業〉設計委託、工事	31,199		29,640	0	1,559	
	小計	347,639	158,220	180,200	5,720	3,499	
処理場関係 (補助事業)	浄化センター処理棟建設(7-8系列)	448,030	167,744	263,700	0	16,586	5.5/10
						0	
	小計	448,030	167,744	263,700	0	16,586	
特定環境保全 公共下水道事業 (中原処理区)	〈補助事業〉設計委託、工事、補償	107,320	53,660	51,000	2,563	97	5/10
	〈起債単独事業〉設計委託、工事	8,200		7,800	193	207	
	小計	115,520	53,660	58,800	2,756	304	
合計		911,189	379,624	502,700	8,476	20,389	

3. その他

全体計画処理人口は、中原処理区6,000人、北茂安処理区9,300人、合計15,300人である。

4次認可計画処理人口に対する、令和6年度末の供用開始予定区域内人口は中原処理区4,400人、北茂安処理区7,394人、合計11,794人、進捗率は中原処理区73.3%、北茂安処理区79.5%、合計77.1%となる見込みである。

主要事項	下水道事業会計
------	---------

部名	事業部
課名	下水道課
担当	管理担当

(単 位 : 千 円)

事項名	浄化槽事業
細事項名	浄化槽事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	企業債	その他(※)	損益勘定留保資金
224,108	29,838		47,700	76,933	69,637

(※)その他内訳

市町村設置型浄化槽使用料 65,053

市町村設置型浄化槽受益者分担金 11,880

1. 目的 住宅用浄化槽を設置することにより、台所やトイレ等の生活排水を浄化し生活環境の改善、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。
 浄化槽整備区域を対象とした市町村設置型浄化槽事業は、PFI事業として実施し、(株)みやき浄化槽サービスが浄化槽設置を行い、町が購入する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	企業債	その他	損益勘定留保資金	
市町村設置型浄化槽設置 事業	補助事業(浄化槽設置等)	89,514	29,838	47,700	11,880	96	1/3(国庫)
	単独事業(維持管理等)	134,594	0	0	65,053	69,541	
	計	224,108	29,838	47,700	76,933	69,637	

令和 7 年 度

みやき町主要事項一覧

基本目標 7

『計画推進のために』

主 要 事 項

部名	総	務	部
課名	財	政	課
担当	財	政	担当

(単位：千円)

事項名	地方消費税交付金
細事項名	地方消費税交付金(社会保障財源化分)

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
5,893,383	1,906,669	987,167	0	620,403	2,379,144

1. 目 的

地方消費税率の引上げによる引き上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)については社会保障4経費(制度として確立された「年金」、「医療」及び「介護」の社会保障給付並びに「少子化」に対処するための施策に要する経費)及びその他の社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています(根拠法令:消費税法第1条第2項、地方税法第72条の116第2項)。以上の趣旨を踏まえ、令和7年度一般会計当初予算における社会保障施策に要する経費への充当状況を報告します。

2. 事業内容

【歳入】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	390,149千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	5,893,383千円

区 分	事 業 名	全 体 費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国・県	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税	一般財源	
社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	社会福祉	社会福祉費	61,064	4,155	0	1,696	9,054	46,159
		老人福祉費	241,458	6,968	0	135,455	16,240	82,795
		障害者福祉費	1,428,290	1,038,189	0	10,506	62,249	317,346
		子ども・子育て事業費	2,570,489	1,604,514	0	261,641	115,502	588,832
		小計	4,301,301	2,653,826	0	409,298	203,045	1,035,132
	社会保険	国民健康保険費	181,910	106,982	0	12,278	10,274	52,376
		介護保険費	335,634	0	0	0	55,040	280,594
		後期高齢者医療費	593,069	84,477	0	4,555	82,655	421,382
		国民年金事業費	0	0	0	0	0	0
		小計	1,110,613	191,459	0	16,833	147,969	754,352
	保健衛生	保健衛生総務費	105,288	160	0	1,181	17,045	86,902
		予防費	189,376	4,991	0	123,149	10,042	51,194
		母子衛生費	78,639	42,863	0	6,009	4,883	24,884
		保健衛生施設費	108,166	537	0	63,933	7,165	36,531
		小計	481,469	48,551	0	194,272	39,135	199,511
		合 計	5,893,383	2,893,836	0	620,403	390,149	1,988,995

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しております。

主 要 事 項

部名	総務部
課名	情報未来課
担当	情報担当

(単位：千円)

事項名	地域情報化事業
細事項名	地域情報化事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
404,675	140,597				264,078

1. 目 的 基幹系及び情報系システム等が安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスの向上に努めていく。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地域情報化事業	庁内LANシステム保守料	2,589				2,589	
	庁内端末更新作業委託料	4,576				4,576	
	システム改修業務委託料	1,901				1,901	
	デジタル基盤改革整備支援事業システム整備	136,469	136,468			1	※10/10
	議事録作成支援ツール利用	1,188				1,188	
	基幹系システムクラウドサービス利用	181,346				181,346	
	情報系システムハウジング利用	2,970				2,970	
	情報系システムクラウド利用	28,115				28,115	
	情報系端末賃借料	10,703				10,703	
	Webサービス利用料	407				407	
	情報系ネットワーク機器賃借	4,269				4,269	
	光ケーブル移設	1,750				1,750	
	次期無線LAN利用	8,658				8,658	
	その他	19,734	4,129			15,605	

主 要 事 項

部名	総務部
課名	情報未来課
担当	情報担当

(単位：千円)

事項名	DX推進事業費
細事項名	DX推進事業費

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
10,147				0	10,147

1. 目 的 デジタル技術やデータを活用し、住民サービスの向上、住民の利便性向上及び行政の業務効率化等に努めていくとともに、ICT技術の活用による地域課題の解決や新たな価値創造を図っていく。
2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
DX推進事業費	統合型GIS利用	3,421				3,421	
	BIツール利用	1,980				1,980	
	Webサービス利用	1,500				1,500	
	広報デジタルツール機能拡張利用	1,056				1,056	
	読み上げツール利用	495				495	
	生成AIサービス利用	1,648				1,648	
	その他	47				47	